



今月の経済・金融情勢

～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2011年4月

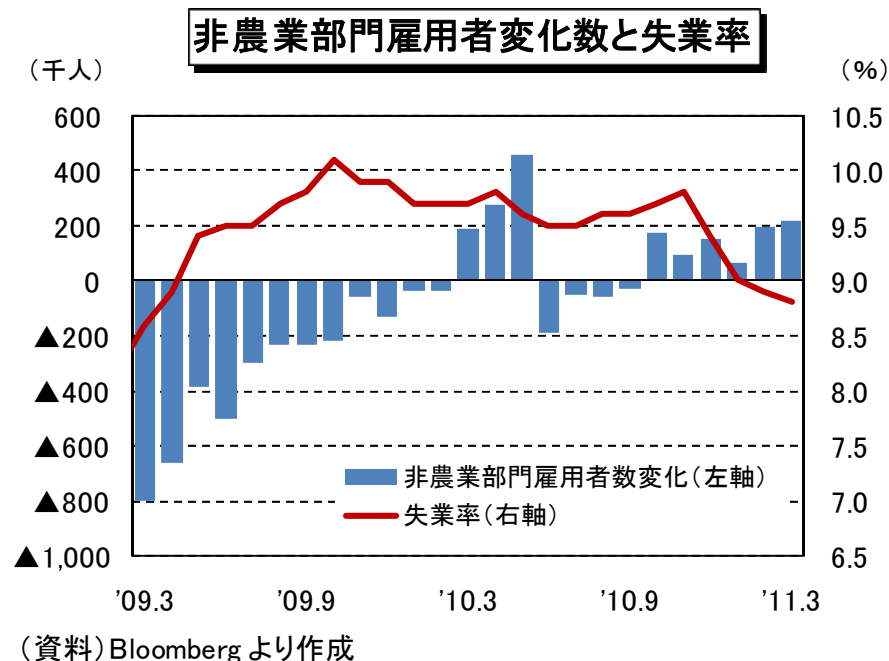
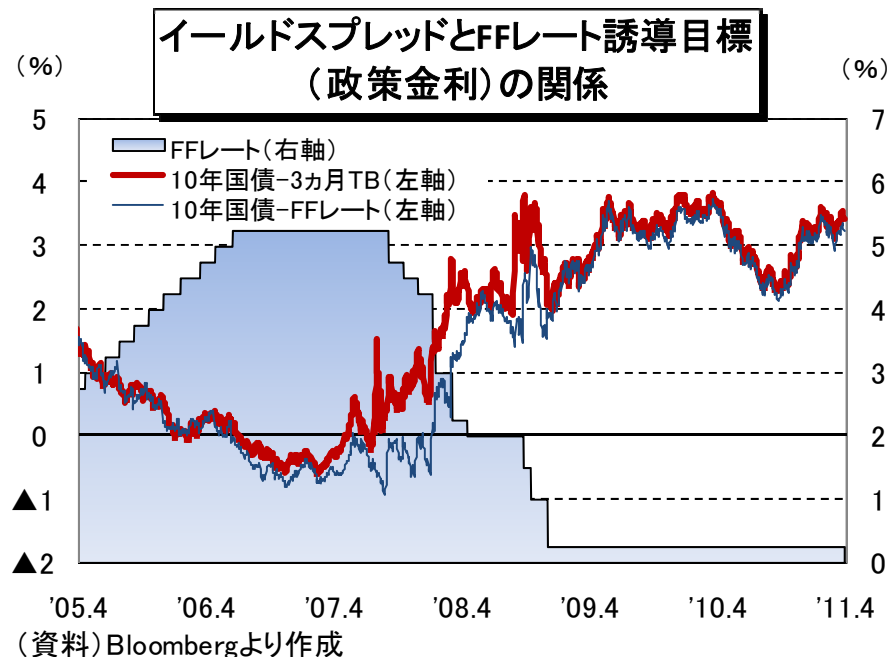
農林中金総合研究所

調査第二部

<http://www.nochuri.co.jp/publication/situation/index.html>

1. **米国**では、3月15日の米連公開市場委員会(FOMC)で、08年12月から据え置く政策金利(0～0.25%)を当面維持するとともに、11年6月末まで6,000億ドルの国債買い入れる金融緩和策(QE2)の継続が決定された。また、4月13日の地区連銀経済報告(ベージュブック)では、ほぼ全地区で製造業や雇用が改善傾向にあることが示された。一方、3月の雇用統計の非農業部門雇用者数は、前月比21.6万人の増加と事前予測を上回り、失業率も8.8%と前月から改善するなど、労働市場は弱いながらも改善基調を続けている。米国経済の回復期待が高まる中、金融緩和策からの出口戦略も視野に入りつつあり、6月末のQE2終了を控えて今後の金融政策に注目が集まっている。
2. **日本**では、3月11日に発生した東日本大震災が経済・社会に大きな影響を及ぼしている。4月6～7日の日銀金融政策決定会合では、10年10月に導入し、前回の会合で拡大した「包括緩和策」(①政策金利の誘導目標0～0.1%、②時間軸の設定、③10兆円規模の資産買入)の維持を決定したほか、東日本大震災の被災地域金融機関を支援する目的で、①貸付期間1年、②金利0.1%、③貸付総額1兆円、という資金供給オペの創設を発表した。経済指標をみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)の2月分は、前月比▲2.3%と、3ヵ月ぶりに低下した。1～3月期は前期比2.7%と上昇が見込まれているが、震災の影響により予想を下振れる可能性が高まっている。また、2月の鉱工業生産指数(速報値)は、前月比0.4%と上昇。製造工業生産予測調査の3月分は同1.4%と上昇が見込まれているが、震災の影響でこれを大きく下振れるとの見方が濃厚であり、生産面の先行きに対する懸念が強まっている。
3. **長期金利**(新発10年国債利回り)は、震災発生後に株式市場や為替市場の騰落に大きく影響され、1.2%をはさんだボラタイルな動きとなった。しかし、4月以降は、中国人民銀行や欧州中央銀行(ECB)などの利上げによる世界的な金利上昇観測、円安の進行、震災復興財源の確保に係る国債増発懸念などを背景に1.3%台半ばまで上昇。直近は米長期金利の低下や国債入札の無難な結果を受けて1.2%台後半まで低下。
4. **日経平均株価**は、震災の発生により大幅に下落し、15日終値は8,605円15銭と前日から約10.6%の下落となった。その後持ち直したものの、福島第一原発問題に対する思惑などから株価は弱含み、9,000円台半ばのボックス圏での推移が続いている。
5. **外国為替相場**(ドル円相場)は、震災後に一時1ドル＝76円台まで円が急伸したことに対して、3月18日に協調介入が行われた結果、3月末にかけては1ドル＝80～81円台でのみ合いとなった。その後、FRBメンバーらが相次いで金融緩和策の出口戦略を意識させる発言を行ったことから、震災対応で金融緩和を強める日本との間の政策差が鮮明となり、4月上旬には1ドル＝85円台まで円安が進んだ。しかし、直近はG7後の協調介入への思惑から1ドル＝83円台まで円高に。また、欧州中央銀行(ECB)が利上げ(1.00%→1.25%)を行ったことから、ユーロは対円、対ドルで上昇している。
6. **原油相場**(ニューヨーク原油先物・WTI期近)は、中東・北アフリカの政治情勢の緊迫化から、4月上旬には1バレル＝112ドル台まで上昇している。

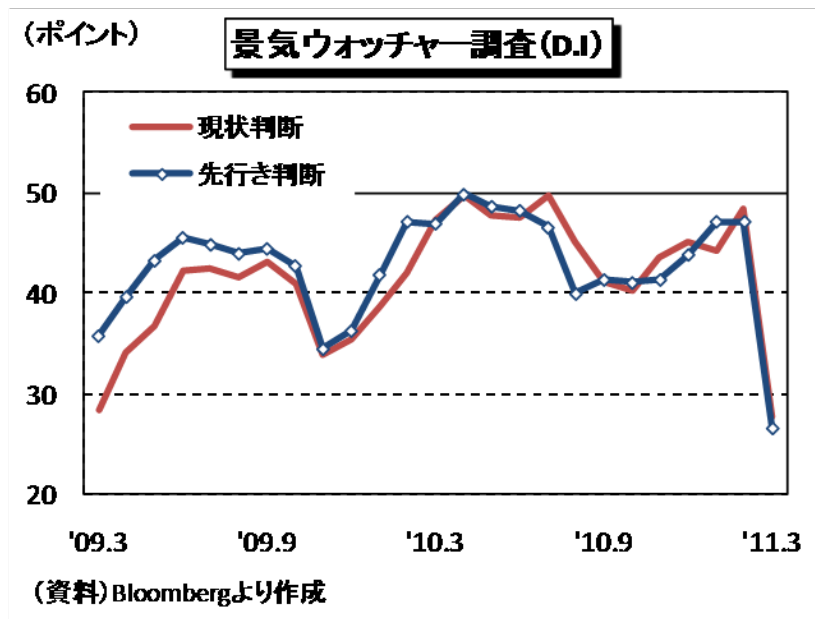
米国経済：QE2の終了を控え、今後の金融政策に注目が集まる



- 米国金融政策:** 3月15日の米連公開市場委員会(FOMC)では、08年12月から据え置く政策金利(史上最低の0～0.25%)を当面維持する方針が示されるとともに、11年6月末まで6,000億ドルの国債買い入れる金融緩和策(QE2)の維持が表明された。
- 米国経済:** 4月13日の地区連銀経済報告(ページブック)では、ほぼ全地区で製造業や雇用が改善傾向にあることが示された。また、3月の雇用統計の非農業部門雇用者数は、前月比21.6万人の増加と事前予測(同19.0万人増:ブルームバーグ社)を上回り、失業率は8.8%先月(8.9%)から改善した。以上のことから、労働市場は弱いながらも改善基調が続いているとの見方が根強い。米国経済の回復期待が高まる中、金融緩和策からの出口戦略も視野に入りつつあり、6月末のQE2終了を控えて今後の金融政策に注目が集まっている。

東日本大震災：社会・経済に大きな影響

地域経済報告(さくらレポート)の景気判断



地域	前回(1月)との比較	11年4月の判断
北海道	↓	足もと、震災に伴う一連の影響から下押し圧力がみられる
東北	↓	これまで持ち直しの動きを続けてきたが、震災により、太平洋側を中心としたきわめて広範な地域が被災し、社会インフラ、生産・営業用設備の棄損が生じたことから、経済的にも甚大な被害が生じている
北陸	↓	震災の影響の広がりから、このところ停滞感がみられており、企業の業況感や家計マインドが慎重化している
関東甲信越	↓	震災の影響に伴う生産活動の大幅な低下等から厳しい状態にある
東海	↓	持ち直しつつあったが、足もとでは悪化しているとみられる
近畿	→	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、足もとでは震災の影響が生産面などにみられ始めている
中国	↓	震災の影響を受けて、生産活動の制約や個人消費関連での自粛ムードの広がりなどから、停滞色がみられ始めている
四国	↑	持ち直し基調にある。なお、先行きにかけては、今回の震災によって、生産活動のほか企業や家計のマインド等が短期的には下押しされる可能性が強い
九州・沖縄	↓	緩やかに回復してきたものの、足もとでは震災による供給面の制約等の影響がみられている

(資料) 日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」より農中総研作成。

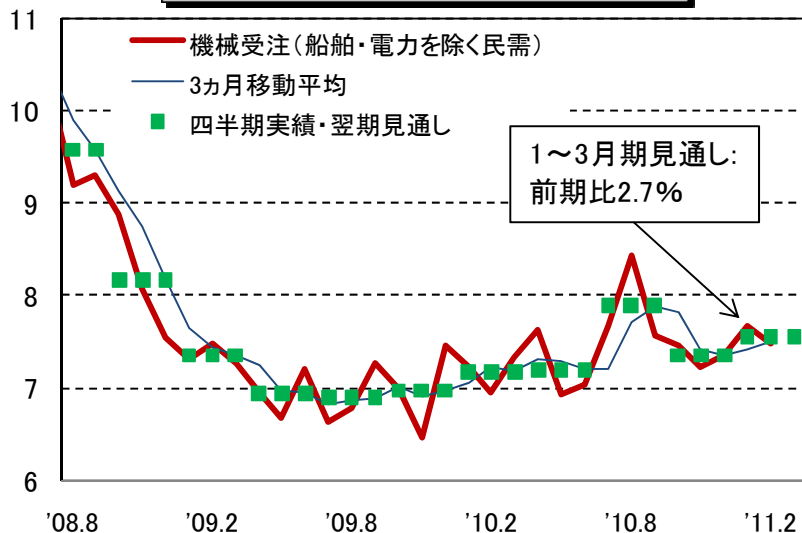
(注) 矢印は景気判断の方向を示す

- 東日本大震災:3月11日の発生から1ヵ月が経過したものの、M7クラスの余震が継続しているほか、福島第一原発事故の収束の見込みも立っておらず、社会・経済に大きな影響を与えている。
- 景気ウォッチャー調査:マインド面の景況感を表す景気ウォッチャー調査(3月)の現状判断は27.7ポイント(2月分は48.4ポイント)、先行き判断は26.6ポイント(同47.2ポイント)と、ともに過去最大の下落幅を記録した。これについて内閣府が「大震災の影響で急激に厳しい状態になっている」と総括するなど、景況感の急激な悪化が示された。
- 日銀地域経済報告(さくらレポート):景気判断が9地域中7地域で引き下げられたほか、残る2地域でも震災の影響による先行き懸念が示されている。

国内経済：生産面の先行き懸念が強まる

(千億円)

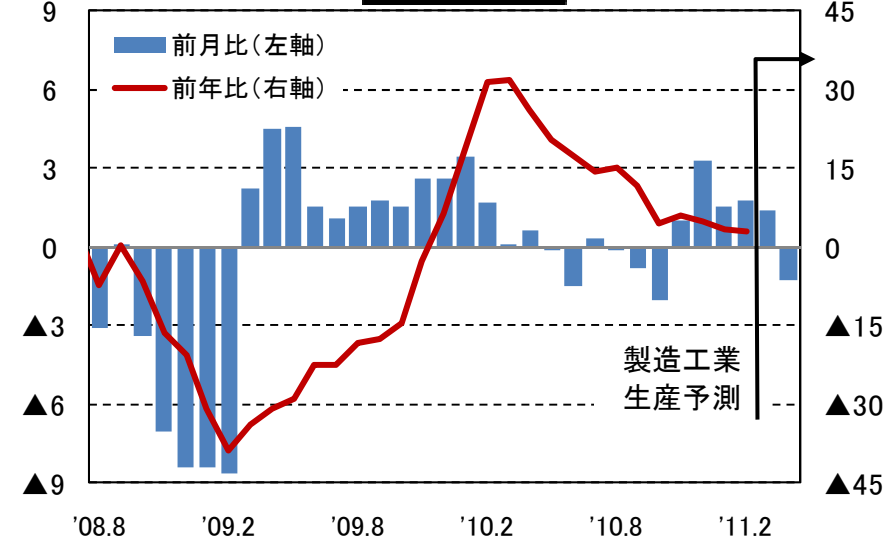
機械受注(船舶・電力を除く民需)



(資料) Bloomberg(内閣府「機械受注統計」)より作成

(%)

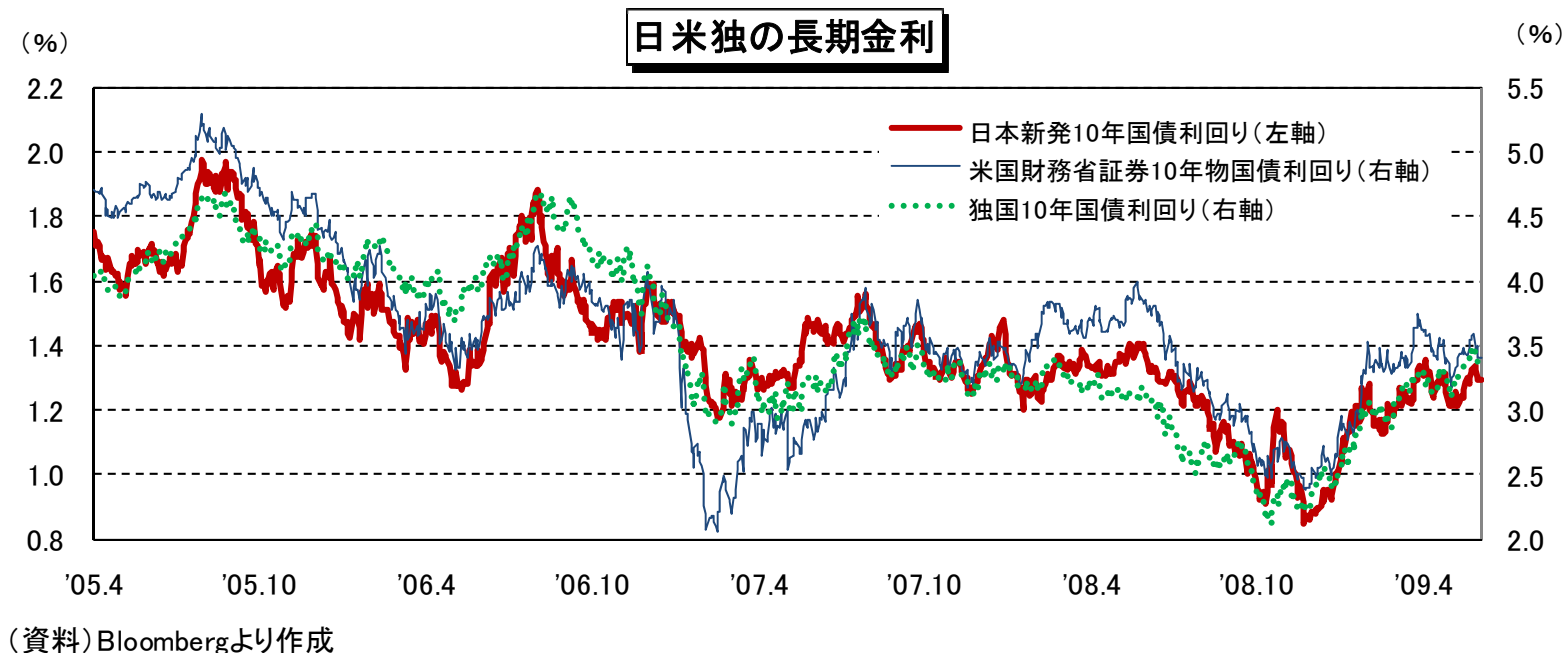
鉱工業生産



(資料) Bloomberg(経済産業省「鉱工業生産」)より作成

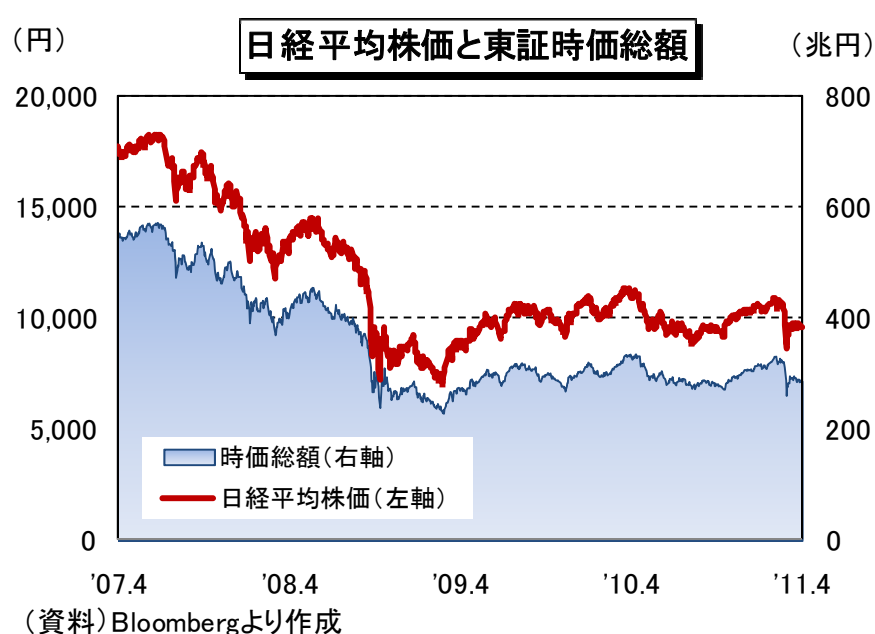
- 日銀短観:** 3月調査の大規模製造業の業況判断は、6ポイントと前回調査(5ポイント)から改善したが、先行きは4ポイントの悪化(6→2)が見込まれている。また、回答回収時期を「震災前」と「震災後」に分けた参考系列では、「震災前」の業況判断と先行きの差が▲4ポイント(7→3)、「震災後」のそれが▲8ポイント(6→▲2)と、「震災後」の悪化幅が大きい。
- 機械受注:** 設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)の2月分は、前月比▲2.3%と、3ヵ月ぶりに低下した。1～3月期は前期比2.7%と上昇が見込まれているが、震災の影響により3月分の落ち込みが予想されるため、見込みを下振れる可能性が高まっている。
- 鉱工業生産:** 2月の鉱工業生産指数(速報値)は、前月比0.4%と4ヵ月連続で上昇した。製造工業生産予測調査によれば、3月分は同1.4%と上昇が見込まれているが、震災の影響でこれを大きく下振れるとの見方が濃厚であり、生産面の先行きに対する懸念が強まっている。

長期金利：世界的な上昇観測や日本の財政懸念から上昇



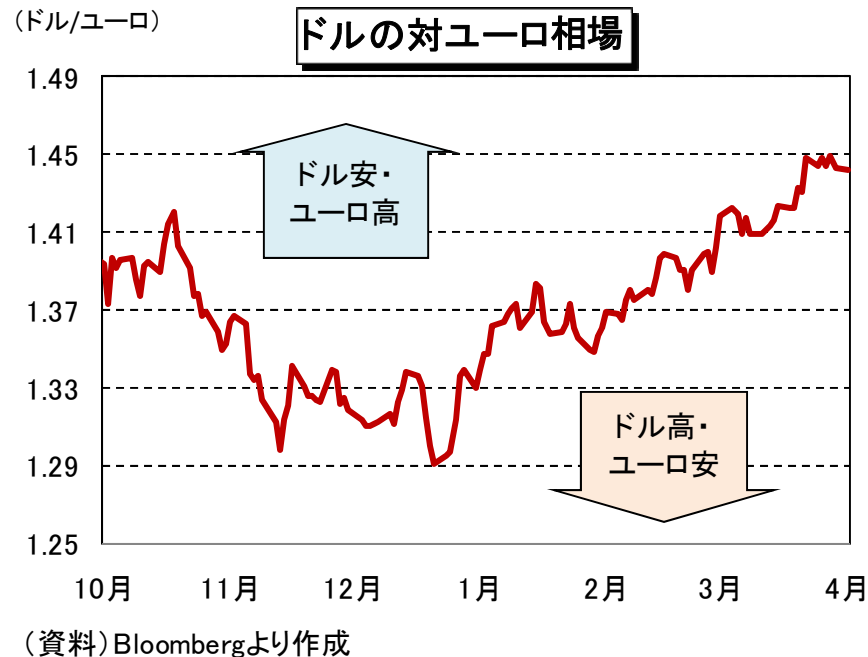
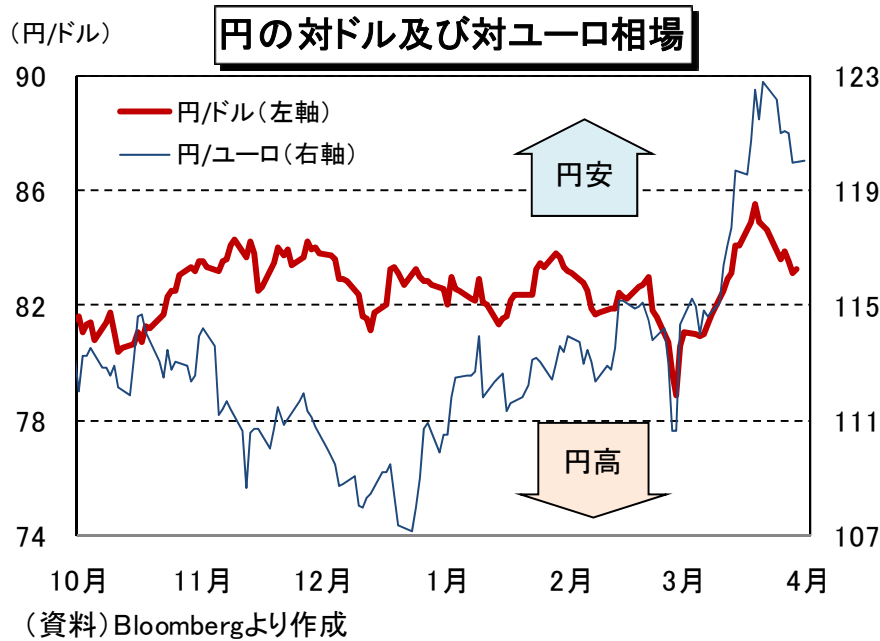
- **日銀金融政策**: 4月6～7日の日銀金融政策決定会合では、10年10月に導入し、前回の会合で拡大した「包括緩和策」(①政策金利の誘導目標0～0.1%、②時間軸の設定、③10兆円規模の資産買入)の維持を決定した。さらに、同会合では、東日本大震災の被災地域金融機関を支援する目的で、①貸付期間1年、②金利0.1%、③貸付総額1兆円、という資金供給オペの素案を発表した。
- **日本長期金利(新発10年国債利回り)**: 震災発生後は、株式市場や為替市場の騰落に大きく影響され、1.2%をはさんだボラタイルな動きとなった。しかし、4月以降は、欧州中央銀行(ECB)や中国人民銀行などの利上げによる世界的な金利上昇観測、円安の進行、震災復興財源の確保に係る国債増発懸念などを背景に1.3%台半ばまで上昇した。直近は米長期金利が3.4%台前半まで低下したことや5年債入札の無難な通過を受けて1.2%台後半まで低下している。

株価：震災後は9,000円台半ばのボックス圏で推移



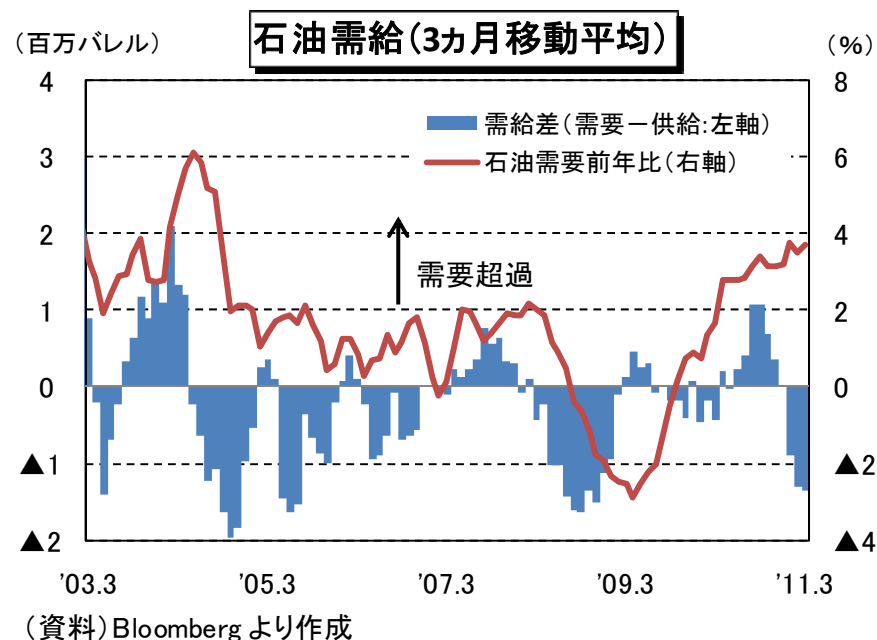
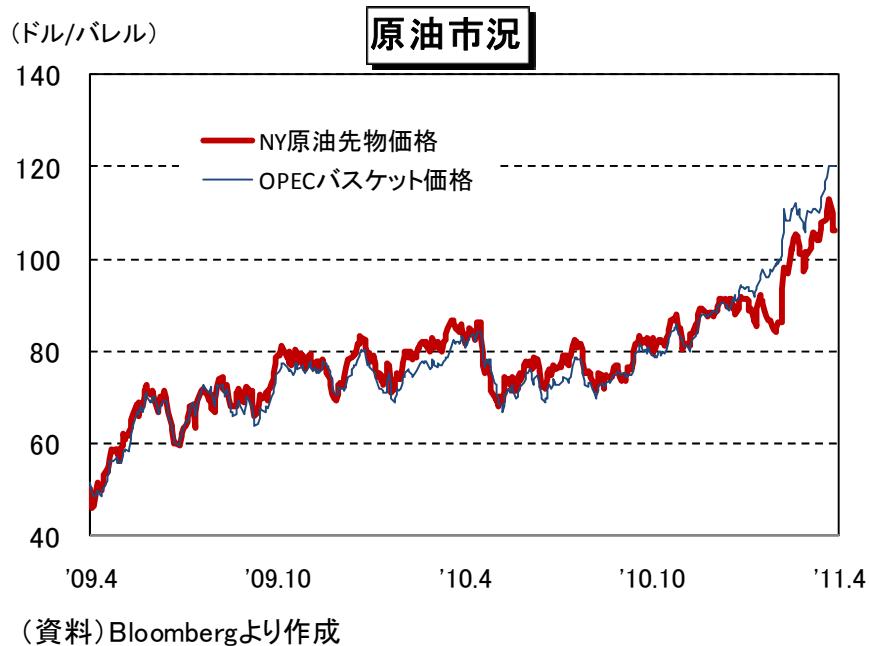
- **日本株価**: 日経平均株価は、東日本大震災の発生により大幅に下落し、15日終値は8,605円15銭と前日から約10.6%の下落となった(歴代3位の下落率)。その後も福島第一原発問題に対する思惑などから株価は弱含み、9,000円台半ばのボックス圏での推移が続いている。
- **米国株価**: NYダウ平均は、日本での震災の影響が波及したことから、11,600ドル台まで下落する場面もあったが、企業業績の回復などから4月上旬に12,400ドル台まで回復した。直近は、金融政策や予算案協議への思惑から12,300ドル台に反落している。
- **中国株価**: 上海総合は、日本の震災の影響から2,800ポイント台まで下落した場面もあったが、4月上旬に企業業績の回復期待から3,000ポイント台を回復。その後はインフレ懸念などから3,000ポイント前後でもみ合い。

為替：金融政策に対するスタンス差から円安が進行



- **ドル円相場**: 震災後に一時1ドル＝76円台まで円が急伸したことに対して、3月18日に協調介入が行われた結果、3月末にかけては1ドル＝80～81円台でのみ合いとなった。しかし、その後FRBメンバーらが相次いで金融緩和策の出口戦略を意識させる発言を行ったことから、震災対応のために金融緩和を強める日本との間の政策差が鮮明となり、4月上旬には1ドル＝85円台まで円安が進んだ。直近はG7で野田財務相が協調継続を呼びかけたため、1ドル＝83円台まで円高となっている。
- **ユーロ円相場**: 震災後に1ユーロ＝110円台となる場面もあったが、協調介入後は欧州中央銀行(ECB)による利上げ観測の高まりもあり、ユーロの上昇が続いた。6日にはECBが利上げ(1.00%→1.25%)を実施したことにより、金利差が拡大し、一時1ユーロ＝122円台とさらにユーロ高が進んだ。ユーロはドルに対しても上昇しており、直近は1ユーロ＝1.44ドル台となっている。

原油価格：中東情勢への懸念から高騰が続く



- **ニューヨーク原油先物(WTI期近)**：中東・北アフリカの政治情勢の緊迫化から、3月上旬に08年9月以来となる1バレル＝100ドル台に到達した。震災後は投資家のリスク回避的な売りから一時1バレル＝100ドル割れとなる場面もあったが、中東での政治不安は継続しており、4月上旬には1バレル＝112ドル台まで上昇している。直近も1バレル＝110円前後と高い水準で推移している。
- **米エネルギー情報局(EIA)**：4月のエネルギー見通しで、2011年のWTI期近平均価格を1バレル＝106.38ドルに上方修正した。また、2012年の同価格を1バレル＝113.50ドルに上方修正した。

政府・日銀の景気判断：震災の影響からともに下方修正

年 月		政府月例経済報告		日銀金融経済月報	
2010年	5月	→	景気は着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。	↗	海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。
	6月	↗	景気は、着実に持ち直してきており、 <u>自律的回復への基盤が整いつつあるが</u> 、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	→	海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。
	7月	→	景気は、着実に持ち直してきており、 <u>自律的回復への基盤が整いつつあるが</u> 、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	→	海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。
	8月	→	景気は、着実に持ち直してきており、 <u>自律的回復への基盤が整いつつあるが</u> 、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	→	海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。
	9月	→	景気は、引き続き持ち直してきており、 <u>自律的回復に向けた動きもみられるが</u> 、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	→	緩やかに回復しつつある。
	10月	↘	景気は、 <u>このところ足踏み状態となっている</u> 。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。	↘	緩やかに回復しつつあるものの、 <u>改善の動きが弱まっている</u> 。
	11月	→	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。	↘	緩やかに回復しつつあるものの、 <u>改善の動きに一服感がみられる</u> 。
	12月	→	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。	→	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。
2011年	1月	↗	景気は足踏み状態にあるが、 <u>一部に持ち直しに向けた動きがみられる</u> 。	→	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。
	2月	↗	景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、 <u>足踏み状態を脱しつつある</u> 。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	↗	<u>改善テンポの鈍化した状態から徐々に脱しつつある</u> 。
	3月	→	景気は、持ち直しに転じているが、 <u>自立性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される</u> 。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	↗	<u>改善テンポの鈍化した状態から脱しつつある</u> 。
	4月	↘	景気は、 <u>持ち直していたが</u> 、東日本大震災により、 <u>このところ弱い動きとなっている</u> 。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	↘	震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある。

(資料)内閣府「月例経済報告」、日銀「金融経済月報」より農中総研作成 (注)矢印は景気判断の方向を示す

- 政府:4月の景気判断を「持ち直していたが、東日本大震災により、このところ弱い動きとなっている」と6カ月ぶりに下方修正した。
- 日銀:4月の景気判断を「震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある」と5カ月ぶりに下方修正した。

内外金融市場データ

	長期金利			短期金利					外国為替			内外株価指数					海外金利			その他			
	新発 10年 国債 利回	償先 10年物 中心 限月	金利 スワップ レート 5年物 (円-円) 仲値	無担保 コール 翌日物	TIBOR ユーロ円 3ヵ月	LIBOR円 3ヵ月	TIBOR ユーロ円 6ヵ月	金利 先物 (利回) 中心 限月	円ドル スポット レート 東京 17:00 現在	ユーロ ドル スポット レート	ユーロ円 スポット レート 東京 17:00 現在	日経平均 株価 (225種)	TOPIX 終値	NYダウ 工業株 30種平均	ナスダック 総合	上海総合	米国 財務省 証券 10年物 国債 利回	LIBOR ドル 3ヵ月	独国 10年物 国債 利回	NY 金先物 期近	WTI 期近	OPEC バス ケット 価格	
11/02/23	1.245	139.70	0.671	0.093	0.3354	0.190	0.446	0.345	82.72	1.375	113.49	10,579.10	946.88	12,105.78	2,722.99	2,862.63	3.485	0.31	3.140	1413.4	98.10	105.88	
11/02/24	1.220	139.79	0.670	0.086	0.3354	0.190	0.446	0.345	81.87	1.380	112.23	10,452.71	934.22	12,068.50	2,737.90	2,878.60	3.448	0.31	3.131	1415.3	97.28	111.01	
11/02/25	1.240	139.59	0.687	0.088	0.3354	0.191	0.446	0.345	81.83	1.375	113.10	10,526.76	941.93	12,130.45	2,781.05	2,878.57	3.413	0.31	3.152	1409.3	97.88	108.31	
11/02/28	1.255	139.54	0.694	0.091	0.3354	0.191	0.446	0.345	81.68	1.381	112.42	10,624.09	951.27	12,226.34	2,782.27	2,905.05	3.427	0.31	3.170	1409.9	96.97	108.50	
11/03/01	1.275	139.35	0.711	0.092	0.3354	0.191	0.446	0.350	82.19	1.378	113.51	10,754.03	963.70	12,058.02	2,737.41	2,918.92	3.392	0.31	3.179	1431.2	99.63	108.27	
11/03/02	1.260	139.70	0.684	0.085	0.3354	0.191	0.446	0.345	82.05	1.387	113.03	10,492.38	942.87	12,066.80	2,748.07	2,913.81	3.470	0.31	3.197	1437.7	102.23	110.84	
11/03/03	1.285	139.54	0.693	0.089	0.3354	0.191	0.446	0.345	81.89	1.397	113.57	10,586.02	948.69	12,258.20	2,798.74	2,902.98	3.555	0.31	3.326	1416.4	101.91	110.48	
11/03/04	1.295	139.35	0.716	0.085	0.3354	0.191	0.446	0.345	82.41	1.399	115.04	10,693.66	955.59	12,169.88	2,784.67	2,942.31	3.490	0.31	3.273	1428.6	104.42	111.42	
11/03/07	1.270	139.71	0.693	0.087	0.3354	0.191	0.446	0.345	82.23	1.397	114.92	10,505.02	941.63	12,090.03	2,745.63	2,996.21	3.512	0.31	3.273	1434.5	105.44	112.03	
11/03/08	1.295	139.59	0.703	0.085	0.3354	0.193	0.446	0.345	82.45	1.391	115.04	10,525.19	939.16	12,214.38	2,765.77	2,999.94	3.548	0.31	3.305	1427.2	105.02	109.55	
11/03/09	1.295	139.42	0.721	0.087	0.3354	0.193	0.446	0.345	82.82	1.391	115.14	10,589.50	944.29	12,213.09	2,751.72	3,002.15	3.468	0.31	3.290	1429.6	104.38	109.96	
11/03/10	1.295	139.42	0.721	0.090	0.3354	0.193	0.446	0.340	82.77	1.380	114.48	10,434.38	930.84	11,984.61	2,701.02	2,957.14	3.358	0.31	3.250	1412.5	102.70	110.71	
11/03/11	1.270	139.20	0.690	0.087	0.3354	0.193	0.446	0.340	82.80	1.390	114.34	10,254.43	915.51	12,044.40	2,715.61	2,933.80	3.403	0.31	3.214	1421.8	101.16	109.18	
11/03/14	1.200	139.92	0.594	0.109	0.3354	0.193	0.446	0.305	82.10	1.399	114.43	9,620.49	846.96	11,993.16	2,700.97	2,937.63	3.356	0.31	3.227	1424.9	101.19	107.87	
11/03/15	1.215	140.28	0.554	0.103	0.3354	0.200	0.446	0.315	81.52	1.400	113.46	8,605.15	766.73	11,855.42	2,667.33	2,896.26	3.303	0.31	3.137	1392.8	97.18	106.56	
11/03/16	1.220	139.72	0.601	0.092	0.3362	0.200	0.446	0.335	80.93	1.390	113.01	9,093.72	817.63	11,613.30	2,616.82	2,930.80	3.170	0.31	3.090	1396.1	97.98	105.80	
11/03/17	1.200	139.70	0.591	0.095	0.3362	0.200	0.446	0.340	79.22	1.402	110.57	8,962.67	810.80	11,774.59	2,636.05	2,897.30	3.255	0.31	3.169	1404.2	101.42	108.08	
11/03/18	1.210	139.74	0.585	0.092	0.3362	0.200	0.446	0.330	81.70	1.418	114.79	9,206.75	830.39	11,858.52	2,643.67	2,906.89	3.268	0.31	3.188	1416.1	101.07	110.54	
11/03/21	休場	休場	休場	休場	休場	0.200	休場	休場	休場	1.423	休場	休場	休場	休場	12,036.53	2,692.09	2,909.14	3.328	0.31	3.233	1426.4	102.33	110.10
11/03/22	1.250	139.40	0.608	0.084	0.3362	0.200	0.446	0.335	81.03	1.420	115.35	9,608.32	868.13	12,018.63	2,683.87	2,919.14	3.326	0.31	3.257	1427.6	104.00	110.23	
11/03/23	1.215	139.73	0.595	0.077	0.3362	0.200	0.446	0.330	80.74	1.409	114.35	9,449.47	861.10	12,086.02	2,698.30	2,948.48	3.350	0.31	3.236	1438.0	105.75	111.09	
11/03/24	1.205	139.92	0.591	0.074	0.3362	0.200	0.446	0.330	80.87	1.418	113.80	9,435.01	853.95	12,170.56	2,736.42	2,946.71	3.404	0.31	3.245	1434.9	105.60	110.81	
11/03/25	1.220	139.80	0.598	0.071	0.3362	0.200	0.446	0.335	80.99	1.409	114.88	9,536.13	857.38	12,220.59	2,743.06	2,977.81	3.439	0.31	3.280	1426.2	105.40	110.91	
11/03/28	1.245	139.64	0.615	0.072	0.3362	0.200	0.446	0.340	81.69	1.409	114.95	9,478.53	857.85	12,197.88	2,730.68	2,984.01	3.431	0.31	3.291	1419.9	103.98	110.37	
11/03/29	1.230	139.78	0.611	0.072	0.3362	0.200	0.446	0.330	81.73	1.411	115.49	9,459.08	850.21	12,279.01	2,756.89	2,958.08	3.487	0.31	3.332	1416.2	104.79	109.87	
11/03/30	1.245	139.57	0.625	0.071	0.3362	0.200	0.446	0.330	83.01	1.413	116.87	9,708.79	866.09	12,350.61	2,776.79	2,955.77	3.435	0.30	3.339	1423.8	104.27	110.18	
11/03/31	1.255	139.55	0.630	0.062	0.3362	0.200	0.446	0.335	82.84	1.416	117.52	9,755.10	869.38	12,319.73	2,781.07	2,928.11	3.470	0.30	3.354	1438.9	106.72	111.42	
11/04/01	1.280	139.19	0.651	0.061	0.3343	0.200	0.444	0.330	83.67	1.424	118.43	9,708.39	862.62	12,376.72	2,789.60	2,967.41	3.442	0.30	3.372	1428.1	107.94	113.36	
11/04/04	1.300	139.23	0.649	0.061	0.3343	0.200	0.444	0.330	84.05	1.422	119.56	9,718.89	859.75	12,400.03	2,789.19	休場	3.418	0.30	3.369	1432.2	108.47	115.07	
11/04/05	1.265	139.27	0.648	0.060	0.3343	0.198	0.444	0.330	84.35	1.422	119.65	9,615.55	847.16	12,393.90	2,791.19	休場	3.480	0.29	3.392	1451.8	108.34	116.60	
11/04/06	1.295	138.98	0.665	0.062	0.3343	0.198	0.444	0.325	85.04	1.433	121.60	9,584.37	839.61	12,426.75	2,799.82	3,001.36	3.545	0.29	3.431	1457.7	108.83	117.62	
11/04/07	1.310	138.72	0.683	0.061	0.3343	0.198	0.444	0.325	85.25	1.431	121.79	9,590.93	841.10	12,409.49	2,796.14	3,007.91	3.545	0.29	3.422	1458.5	110.30	117.65	
11/04/08	1.320	138.62	0.694	0.062	0.3343	0.198	0.444	0.325	85.24	1.448	122.86	9,768.08	853.13	12,380.05	2,780.42	3,030.02	3.577	0.29	3.481	1473.4	112.79	120.01	
11/04/11	1.320	138.67	0.692	0.062	0.3343	0.198	0.444	0.325	84.75	1.444	122.55	9,719.70	852.34	12,381.11	2,771.51	3,022.75	3.585	0.28	3.491	1467.4	109.92	120.30	
11/04/12	1.330	138.62	0.691	0.061	0.3343	0.198	0.444	0.325	84.33	1.448	121.65	9,555.26	838.51	12,263.58	2,744.79	3,021.37	3.490	0.28	3.441	1452.9	106.25	117.55	
11/04/13	1.315	138.75	0.683	0.060	0.3343	0.198	0.444	0.325	84.05	1.444	121.91	9,641.18	844.59	12,270.99	2,761.52	3,050.40	3.459	0.28	3.435	1454.9	107.11	116.70	
11/04/14	1.280	139.08	0.668	0.063	0.3343	0.198	0.444	0.325	83.48	1.449	121.04	9,653.92	846.72	12,285.15	2,760.22	3,042.64	3.498	0.28	3.428	1471.7	108.11	117.90	
11/04/15	1.285	139.10	0.660	0.063	0.3336	0.198	0.444	0.325	83.03	1.443	120.12	9,591.52	841.29	12,341.83	2,764.65	3,050.53	3.408	0.27	3.378	1485.3	109.66		

(資料) Bloombergより農中総研作成



農林中金総合研究所

無断転載を禁じます。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等のご自身の責任でお願いいたします。

©2011 Norinchukin Research Institute Co., Ltd

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12

(株)農林中金総合研究所 調査第二部

TEL03-3233-7751 terabayashi@nochuri.co.jp